

かんぽ生命の現状
ディスクロージャー誌
統合報告書

2022

2021.4.1—2022.3.31

進化するめくもり。



かんぽ生命

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

私たちかんぽ生命の経営理念は、お客さまによりそい、一人ひとりの人生を守り続けていくために、全社員一丸となって歩んでいくという、決意を表しています。
この経営理念を胸に、持続的な成長を実現し、お客さまから信頼され、愛される会社であり続けるよう取り組んでまいります。

社会的使命（パーパス）

お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、
お客さまの人生を保険の力でお守りする

地域密着の郵便局ネットワークを通じて、基礎的な保障を、その必要性についての気づきの機会とともに提供する

人生100年時代における社会的ニーズに、生命保険会社としての確に応える

全国のお客さまに、お約束した保険金を、確実かつスムーズにお支払いする

経営方針

かんぽ生命保険は、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指します。

1. お客さま一人ひとりの人生によりそい、分かりやすい商品と質の高いサービスを提供します。
2. お客さまにより良いサービスを提供するため、お客さまと接する社員が力を発揮する態勢を整備します。
3. 社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくります。
4. コーポレート・ガバナンスの確立による健全な経営を行い、常に新しい価値を創造することで、持続的な成長を生み出します。
5. 健康促進、環境保護、地域と社会の発展に積極的に貢献します。
6. すべてのステークホルダーと密接なコミュニケーションを図ります。

行動指針

1. 私たちは、いつでもお客さまを第一に考えて行動します。
2. 私たちは、ともに働く仲間と一体となって、心のこもったサービスを提供します。
3. 私たちは、常に自己研鑽し、新たなことに挑戦して、会社の成長と社会の発展に貢献します。
4. 私たちは、社会の一員として高い倫理観を持ち、コンプライアンスを徹底します。
5. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材が働きやすい職場をつくります。

Contents

02 トップメッセージ

06 価値創造ストーリー

- 06 価値創造の軌跡
- 08 生命保険事業を通じた社会貢献
- 10 価値創造プロセス
マテリアリティ
- 12 優先的に取り組む社会課題（マテリアリティ）
中期経営計画
- 14 中期経営計画（2021年度～2025年度）
- 16 中期経営計画（2021年度～2025年度）と
マテリアリティの関係性

18 価値創造のための事業戦略

- 信頼回復に向けた取り組みの継続
- 18 信頼回復に向けた取り組みの継続
事業基盤の強化
- 19 個人のお客さまへのサービス提供体制の強化
- 21 法人のお客さまへのサービス提供体制の強化
- 22 保険サービスの充実
- 24 資産運用の深化・高度化
お客さま体験価値の向上
- 26 お客さま体験価値（CX）の向上
- 28 お客さまとの対話
ESG経営の推進
- 30 サステナビリティの推進態勢
- 31 ESG投資
- 34 環境保護
- 38 健康増進・Well-being向上

企業風土改革・働き方改革

- 40 企業風土改革
- 43 社員座談会
- 46 働き方改革
- 47 ダイバーシティの推進
ガバナンスの強化・資本政策
- 48 コーポレートガバナンス体制の概要
- 54 取締役及び執行役
- 56 社外取締役座談会
- 59 株主・投資家との対話
- 60 コンプライアンス（法令等の遵守）の徹底
- 63 営業社員・募集代理店への教育
- 64 ERM・資本政策
- 66 リスク管理体制

68 かんぽ生命について

- 68 日本郵政グループにおける位置づけ
- 70 財務・非財務ハイライト
- 73 社外からの評価・イニシアチブへの賛同
- 74 主要な財務・非財務データ一覧

77 会社情報

95 業績データ

197 生命保険協会統一開示項目索引

編集方針

本誌は、ステークホルダーの皆さまに、かんぽ生命の持続的な価値創造に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするため、当社の概要、事業戦略、経営課題等について、財務情報・非財務情報の両面から統合的にまとめた統合報告書です。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしています。また、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料としても発行しています。

株式会社かんぽ生命保険は、2007年9月以前にご加入いただいた簡易生命保険契約について、その契約の権利および義務を承継した「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構」（以下、本誌において「郵政管理・支援機構」といいます。）から、管理業務を受託しています。

なお、「郵政管理・支援機構」は、2019年4月1日に「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構」（以下、本誌において「管理機構」といいます。）から機構名称を変更しています。

（注1）本誌は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社またはその子会社（以下、本誌において「当社グループ」といいます。）の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループの見通し・目標などの将来に関する記述がなされています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断などによって記述されたものです。そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説など、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

（注2）本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2022年3月31日現在のものです。

（注3）本誌は、個別に注記している場合および業績データ編「6 保険会社及びその子会社等の状況」を除き、当社（単体）について記載しています。